

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成19年11月29日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社 鐘崎
【英訳名】	KANEZAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 久武
【本店の所在の場所】	仙台市若林区鶴代町6番65号
【電話番号】	022(231)5141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 庄子 健一
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区鶴代町6番65号
【電話番号】	022(231)5141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 庄子 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	2,410,366	2,232,241	2,266,621	4,585,290	4,593,076
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△142,909	48,959	△43,385	△284,618	54,523
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△119,320	10,933	△35,073	△206,737	16,192
純資産額 (千円)	2,328,330	2,247,921	2,178,781	2,255,252	2,250,984
総資産額 (千円)	7,049,174	7,051,380	6,499,784	6,737,917	6,540,067
1株当たり純資産額 (円)	503.02	485.96	471.23	487.53	486.71
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間(当期)純損失(△) (円)	△25.77	2.36	△7.58	△44.67	3.50
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	31.9	33.5	33.5	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△92,986	321,083	58,949	△118,896	542,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△753,858	△225,433	162,713	△805,853	△328,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,178	21,098	△162,410	849,939	△301,775
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	621,861	747,466	602,617	630,718	543,364
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	207 [203]	192 [154]	205 [174]	194 [192]	186 [160]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	2,375,896	2,206,863	2,250,295	4,525,434	4,550,032
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△150,677	45,405	△41,796	△291,047	55,399
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△126,722	7,600	△31,578	△212,677	6,671
資本金 (千円)	617,250	617,250	617,250	617,250	617,250
発行済株式総数 (千株)	4,646	4,646	4,646	4,646	4,646
純資産額 (千円)	2,448,764	2,366,485	2,294,652	2,377,149	2,363,360
総資産額 (千円)	6,998,713	7,009,786	6,464,036	6,704,432	6,505,155
1株当たり純資産額 (円)	529.04	511.60	496.29	513.88	511.01
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	△27.37	1.64	△6.83	△45.95	1.44
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	5.00
自己資本比率 (%)	35.0	33.8	35.5	35.5	36.3
従業員数 (人)	206	192	204	193	186
[外、平均臨時雇用者数]	[195]	[148]	[167]	[185]	[154]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）
205(174)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	204(167)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済減速に伴い輸出の伸びが鈍化し、所得の低迷や住民税増税による負担増から個人消費が伸び悩むなど景気の回復テンポは緩やかになりました。

このような状況におきまして当社グループは、今年創業60周年を迎え「夢・あたらしく」のテーマのもと、店舗従業員教育によるサービス強化に全力で取り組む中、新商品「おとうふかまぼこ」を軸とした販促キャンペーンを展開してまいりました。

当中間連結会計期間における売上高につきましては、鐘崎ベル・ファクトリー（笹かま館・食品館・七夕館）への集客強化を中心とした売上獲得に傾注いたし、その結果、前年同期比29%増の11万7千人を集客いたしました。

また、平成19年3月にららぽーと横浜大丸店（神奈川県横浜市）、平成19年5月にマックスバリュ塩釜店（宮城県塩釜市）に出店するなど、積極的に出店展開いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高2,266百万円（前年同期比1.5%増）となりました。損益面については引続き、原価改善、営業経費の削減に努め販売管理費の圧縮を実行してまいりましたが、原油価格高騰によるエネルギーコストの上昇に加え諸資材のコスト増及び新商品の広告宣伝、販促キャンペーンの実施等があり、経常損失43百万円（前年同期は48百万円の経常利益）となり、中間純損失は35百万円（前年同期は10百万円の中間純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ59百万円増加し、602百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失38百万円や売上債権の増加額210百万円などがあったものの減価償却費139百万円、仕入債務の増加高155百万円などが加わったため、58百万円の増加（前年同期は321百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出89百万円などがあったものの、投資有価証券の売却による収入242百万円などにより、162百万円の増加（前年同期は225百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出298百万円、社債の償還による支出60百万円などにより、162百万円の減少（前年同期は21百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
笹かまぼこ類 (千枚)	16,248	100.4
惣菜 (Kg)	224,488	93.0
魚漬 (千枚)	6	55.1
牛タン (千枚)	319	277.9

(注) 金額で表示するのが困難なため、生産数量で表示しております。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
商品 (千円)	57,181	92.0

(注) 1. 商品は一括表示しておりますが、主なものは、浜茶漬及び練製品であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産形態をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前年同期比 (%)
製品		
笹かまぼこ類	1,819,540	96.1
惣菜	207,356	129.2
その他	101,415	240.9
小計	2,128,312	101.5
商品	138,309	102.0
合計 (千円)	2,266,621	101.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は引き続き回復基調が続く、個人消費についても堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなかで当社グループは引き続き、売上を確保すべくベル・ファクトリーを中心とした営業を強化し、品質・安全・安心にこだわり業合他社との差別化を図ります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは製造・販売という事業形態から、研究開発活動においてもその利点を最大限に活かすべく、顧客マーケティングの考え方を基調としております。すなわち、日々の接客を通して商品・サービスに対するお客様の声を原点として、当社理念の「おいしさ楽しく」に添った形で、お客様に喜んでいただける「製品」を開発するということであります。

そのような観点のもと当中間連結会計期間も、笹かまぼこ類のさらなる品質向上をはかるとともに、食品に対する安全性要望高揚への対応から、品質及び生産性の向上を目指した研究開発活動を展開致しました。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は13,351千円であり、活動状況は次のとおりであります。

(1) 「安全と安心」確保・向上対策の検討および推進

お客様からの食品への安全と安心要望の高まりに呼応して、さらなる衛生環境の確保と整備を推進展開いたしました。

さらにハード面だけに留まることなく、平成17年5月に認証を取得したHACCPによる衛生管理を継続徹底するとともに日常の行動規範である5S運動の徹底によりソフト面においても強力に推進を図っております。

(2) 生産歩留りの向上対策の検討および推進

美味しさと安全・安心の追求を進めるとともに、メーカーとして利益体質強化の面からの利益率低減の一環として、特に生産歩留りの向上対策を検討・推進いたしました。新規設備の導入はもとより各種設備の更新等を積極的に展開いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の増加能力
			合計(千円)		
株式会社鐘崎 (当社)	マックスバリュ 塩釜店 (塩釜市)	店舗の新設	9,667	平成19年5月	店舗用設備のため 生産能力増加なし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,760,000
計	13,760,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,646,400	4,646,400	ジャスダック証券取引所	—
計	4,646,400	4,646,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	4,646,400	—	617,250	—	594,732

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉田 久武	仙台市泉区	964	20.76
吉田 キクヨ	仙台市青葉区	551	11.86
吉田 則枝	仙台市泉区	310	6.69
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	216	4.65
株式会社 七十七銀行	仙台市青葉区中央3丁目3番20号	174	3.75
鐘崎従業員持株会	仙台市若林区鶴代町6番65号	126	2.71
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	108	2.32
株式会社 仙台銀行	仙台市青葉区一番町2丁目1番1号	104	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	77	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	77	1.66
計	—	2,708	58.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,598,000	4,598	同上
単元未満株式	普通株式 26,400	—	同上
発行済株式総数	4,646,400	—	—
総株主の議決権	—	4,598	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式798株、証券保管振替機構名義の株式904株が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 鐘崎	仙台市若林区鶴代町 6番65号	22,000	—	22,000	0.47
計	—	22,000	—	22,000	0.47

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	366	385	354	372	370	377
最低(円)	345	345	336	335	340	350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表について、芙蓉監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		930,945		797,617		726,406	
2. 受取手形及び売掛金		399,133		412,928		202,144	
3. 有価証券		11,521		—		11,957	
4. たな卸資産		127,560		74,696		91,414	
5. 繰延税金資産		32,913		28,419		31,185	
6. その他		43,476		46,138		43,024	
貸倒引当金		△300		△300		△300	
流動資産合計		1,545,250	21.9	1,359,500	20.9	1,105,833	16.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		2,064,565		1,938,338		2,001,541	
(2) 機械装置及び運搬具		456,021		431,568		411,710	
(3) 工具器具及び備品		229,807		203,825		216,798	
(4) 土地		1,815,764		1,815,764		1,815,764	
(5) 建設仮勘定		204		—		97	
		4,566,364	64.8	4,389,497	67.5	4,445,911	68.0
2. 無形固定資産							
(1) のれん		17,857		4,689		11,273	
(2) その他		12,585	0.4	10,668	0.3	12,119	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		428,640		222,402		474,877	
(2) 繰延税金資産		179,153		210,469		187,653	
(3) その他		307,290		313,932		311,609	
貸倒引当金		△19,953	12.7	△19,953	11.2	△19,953	14.6
固定資産合計		5,491,938	77.9	5,131,706	79.0	5,423,490	82.9
III 繰延資産							
社債発行費		14,191		8,577		10,743	
繰延資産合計		14,191	0.2	8,577	0.1	10,743	0.2
資産合計		7,051,380	100.0	6,499,784	100.0	6,540,067	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 支払手形及び買掛金		273,143		263,994		108,471	
2. 短期借入金		1,988,312		1,941,352		1,946,312	
3. 1年以内償還予定社債		120,000		120,000		120,000	
4. 未払法人税等		9,725		11,406		16,293	
5. 賞与引当金		7,185		7,113		7,585	
6. その他	208,783		199,309		176,397		
流動負債合計		2,607,148	37.0	2,543,175	39.1	2,375,060	36.3
II 固定負債	※2						
1. 社債		980,000		860,000		920,000	
2. 長期借入金		973,448		678,976		752,992	
3. 退職給付引当金		242,862		238,851		241,031	
固定負債合計		2,196,310	31.1	1,777,827	27.4	1,914,023	29.3
負債合計		4,803,459	68.1	4,321,003	66.5	4,289,083	65.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		617,250	8.8	617,250	9.5	617,250	9.4
2. 資本剰余金		594,732	8.4	594,732	9.2	594,732	9.1
3. 利益剰余金		1,007,705	14.3	954,766	14.6	1,012,964	15.5
4. 自己株式		△7,303	△0.1	△8,075	△0.1	△7,620	△0.1
株主資本合計		2,212,384	31.4	2,158,673	33.2	2,217,326	33.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		35,536	0.5	20,107	0.3	33,657	0.5
評価・換算差額等合計		35,536	0.5	20,107	0.3	33,657	0.5
純資産合計		2,247,921	31.9	2,178,781	33.5	2,250,984	34.4
負債純資産合計		7,051,380	100.0	6,499,784	100.0	6,540,067	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,232,241	100.0		2,266,621	100.0		4,593,076	100.0
II 売上原価			1,047,895	46.9		1,069,367	47.2		2,205,876	48.0
売上総利益			1,184,346	53.1		1,197,253	52.8		2,387,199	52.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,137,768	51.0		1,227,736	54.1		2,328,076	50.7
営業利益又は営業 損失(△)			46,577	2.1		△30,483	△1.3		59,123	1.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息			395			530			1,001	
2. 受取配当金			9,185			6,627			25,327	
3. 貸店舗家賃収入			574			524			1,098	
4. 受取手数料			1,060			1,154			2,195	
5. 受取保険金			12,153			—			12,196	
6. 有価証券売却益			—			1,904			—	
7. 雑収入			4,444			2,129			5,576	
			27,814	1.2		12,868	0.5		47,395	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息			21,649			23,354			44,680	
2. 社債発行費償却			3,448			2,166			—	
3. 雑損失			334			250			7,314	
			25,432	1.1		25,771	1.1		51,995	1.1
経常利益又は経常 損失(△)			48,959	2.2		△43,385	△1.9		54,523	1.2
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益			—			10,735			—	
2. 固定資産売却益	※2		—	—		70			—	—
10,805						10,805	0.5			
VII 特別損失										
1. 役員退職金			10,340			—			10,340	
2. 固定資産除却損	※3		2,207			5,603			3,159	
3. 固定資産売却損	※4		388			269			388	
4. 特別早期退職加算 金			8,092			—			8,092	
			21,027	0.9		5,872	0.3		21,979	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間純損失 (△)			27,931	1.3		△38,452	△1.7		32,544	0.7
法人税、住民税及 び事業税			6,222			7,494			11,074	
法人税等調整額			10,775	0.8		△10,873	△0.2		5,277	0.3
16,998						△3,379			16,351	
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			10,933	0.5		△35,073	△1.5		16,192	0.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（千円）	617,250	594,732	1,010,649	△7,225	2,215,406
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△13,877		△13,877
中間純利益			10,933		10,933
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△2,944	△77	△3,021
平成18年8月31日残高（千円）	617,250	594,732	1,007,705	△7,303	2,212,384

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額合計	
平成18年2月28日残高（千円）	39,845	39,845	2,255,252
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△13,877
中間純利益			10,933
自己株式の取得			△77
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△4,308	△4,308	△4,308
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△4,308	△4,308	△7,330
平成18年8月31日残高（千円）	35,536	35,536	2,247,921

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	617,250	594,732	1,012,964	△7,620	2,217,326
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△23,124		△23,124
中間純利益			△35,073		△35,073
自己株式の取得				△455	△455
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△58,197	△455	△58,653
平成19年8月31日残高（千円）	617,250	594,732	954,766	△8,075	2,158,673

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額合計	
平成19年2月28日残高（千円）	33,657	33,657	2,250,984
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△23,124
中間純利益			△35,073
自己株式の取得			△455
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△13,550	△13,550	△13,550
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△13,550	△13,550	△72,203
平成19年8月31日残高（千円）	20,107	20,107	2,178,781

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（千円）	617,250	594,732	1,010,649	△7,225	2,215,406
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△13,877		△13,877
当期純利益			16,192		16,192
自己株式の取得				△394	△394
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,314	△394	1,920
平成19年2月28日残高（千円）	617,250	594,732	1,012,964	△7,620	2,217,326

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額合計	
平成18年2月28日残高（千円）	39,845	39,845	2,255,252
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△13,877
当期純利益			16,192
自己株式の取得			△394
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△6,188	△6,188	△6,188
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△6,188	△6,188	△4,267
平成19年2月28日残高（千円）	33,657	33,657	2,250,984

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)		27,931	△38,452	32,544
減価償却費		160,109	139,783	325,336
のれん償却額		6,583	6,583	13,167
賞与引当金の増減額(△減少額)		△3,000	△472	△2,600
退職給付引当金の増減額(△減少額)		△12,469	△2,179	△14,300
受取利息及び受取配当金		△9,581	△7,157	△26,328
支払利息		21,649	23,354	44,680
有形固定資産売却損益(△売却益)		388	199	388
有形固定資産除却損		1,462	4,803	2,288
売上債権の増減額(△増加額)		△229,419	△210,784	△32,430
有価証券売却益		—	△1,904	—
投資有価証券売却益		—	△10,735	—
たな卸資産の増減額(△増加額)		32,631	16,717	68,777
その他流動資産の増減額(△増加額)		△15,784	△6,871	△13,510
仕入債務の増減額(△減少額)		191,608	155,523	26,936
その他流動負債の増減額(△減少額)		114,859	26,110	84,476
その他		△12,795	△12,657	△2,849
小計		274,173	81,860	506,576
利息及び配当金の受取額		9,581	7,157	26,328
利息の支払額		△21,115	△24,044	△43,084
法人税等の支払額及び還付額(△支払額)		58,443	△6,023	53,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		321,083	58,949	542,859

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有価証券の売却による 収入		—	11,800	—
有形固定資産の売却に よる収入		2,408	1,010	2,408
有形固定資産の取得に よる支出		△44,054	△89,184	△90,821
投資有価証券の取得に よる支出		△197,602	△691	△247,427
投資有価証券の売却に よる収入		—	242,235	—
貸付金の回収による収 入		115	933	142
貸付金の実行による支 出		—	△8,000	△2,850
その他		13,699	4,611	10,110
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△225,433	162,713	△328,437

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	20,000	—
長期借入れによる収入		20,000	200,000	20,000
長期借入金の返済による支出		△273,456	△298,976	△535,912
社債の発行による収入		488,460	—	488,460
社債の償還による支出		△200,000	△60,000	△260,000
自己株式の取得による支出		△77	△455	△394
配当金の支払額		△13,828	△22,979	△13,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,098	△162,410	△301,775
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		116,748	59,253	△87,353
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		630,718	543,364	630,718
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		747,466	602,617	543,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社	連結子会社の数 1社 会社名 海風堂株式会社	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、大和工場については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置 8年</p> <p>—</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法が改正され、平成19年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>—</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	②無形固定資産 同左	②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務を残高として計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末在籍従業員に対する支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務を残高として計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理に要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>③ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,247,921千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に基づいて連結貸借対照表を作成しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,250,984千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,229,488千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(工場財団)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>536,333千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>103,391</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,228,742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,868,467</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>284,901千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>379,908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>664,810</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,307,340千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,495,660</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,803,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	536,333千円	機械及び装置	103,391	土地	1,228,742	計	1,868,467	建物及び構築物	284,901千円	土地	379,908	計	664,810	短期借入金	1,307,340千円	長期借入金	1,495,660	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,803,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,644,302千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(工場財団)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>498,260千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>87,070</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,228,742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,814,073</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>267,663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>379,908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>647,572</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,313,332千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,134,228</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,447,560</td> </tr> </table>	建物及び構築物	498,260千円	機械及び装置	87,070	土地	1,228,742	計	1,814,073	建物及び構築物	267,663千円	土地	379,908	計	647,572	短期借入金	1,313,332千円	長期借入金	1,134,228	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,447,560	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,613,462千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(工場財団)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>517,171千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>89,930</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,228,742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,835,844</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>275,999千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>379,908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>655,908</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,383,336千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,233,204</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,616,540</td> </tr> </table>	建物及び構築物	517,171千円	機械及び装置	89,930	土地	1,228,742	計	1,835,844	建物及び構築物	275,999千円	土地	379,908	計	655,908	短期借入金	1,383,336千円	長期借入金	1,233,204	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,616,540
建物及び構築物	536,333千円																																																																			
機械及び装置	103,391																																																																			
土地	1,228,742																																																																			
計	1,868,467																																																																			
建物及び構築物	284,901千円																																																																			
土地	379,908																																																																			
計	664,810																																																																			
短期借入金	1,307,340千円																																																																			
長期借入金	1,495,660																																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																																				
計	2,803,000																																																																			
建物及び構築物	498,260千円																																																																			
機械及び装置	87,070																																																																			
土地	1,228,742																																																																			
計	1,814,073																																																																			
建物及び構築物	267,663千円																																																																			
土地	379,908																																																																			
計	647,572																																																																			
短期借入金	1,313,332千円																																																																			
長期借入金	1,134,228																																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																																				
計	2,447,560																																																																			
建物及び構築物	517,171千円																																																																			
機械及び装置	89,930																																																																			
土地	1,228,742																																																																			
計	1,835,844																																																																			
建物及び構築物	275,999千円																																																																			
土地	379,908																																																																			
計	655,908																																																																			
短期借入金	1,383,336千円																																																																			
長期借入金	1,233,204																																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																																				
計	2,616,540																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>108,359千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>51,254</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>70,563</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>79,963</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>195,496</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>27,246</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>324,096</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,399</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,519</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>39,889</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>21,698</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>19,383</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59,373</td></tr> </table>	運賃荷造費	108,359千円	広告宣伝費	51,254	販売促進費	70,563	支払手数料	79,963	賃借料	195,496	役員報酬	27,246	給料手当	324,096	賞与引当金繰入額	4,399	退職給付費用	8,519	法定福利費	39,889	福利厚生費	21,698	租税公課	19,383	減価償却費	59,373	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>111,279千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>65,906</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>59,638</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>88,940</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>200,187</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>34,760</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>374,601</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,428</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,088</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>34,822</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>24,466</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>14,951</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,455</td></tr> </table>	運賃荷造費	111,279千円	広告宣伝費	65,906	販売促進費	59,638	支払手数料	88,940	賃借料	200,187	役員報酬	34,760	給料手当	374,601	賞与引当金繰入額	4,428	退職給付費用	5,088	法定福利費	34,822	福利厚生費	24,466	租税公課	14,951	減価償却費	57,455	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>236,058千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>94,329</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>143,335</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>149,892</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>396,302</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>56,764</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>697,155</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,285</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,224</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>78,252</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>45,849</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>33,874</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>124,977</td></tr> </table>	運賃荷造費	236,058千円	広告宣伝費	94,329	販売促進費	143,335	支払手数料	149,892	賃借料	396,302	役員報酬	56,764	給料手当	697,155	賞与引当金繰入額	5,285	退職給付費用	13,224	法定福利費	78,252	福利厚生費	45,849	租税公課	33,874	減価償却費	124,977
運賃荷造費	108,359千円																																																																															
広告宣伝費	51,254																																																																															
販売促進費	70,563																																																																															
支払手数料	79,963																																																																															
賃借料	195,496																																																																															
役員報酬	27,246																																																																															
給料手当	324,096																																																																															
賞与引当金繰入額	4,399																																																																															
退職給付費用	8,519																																																																															
法定福利費	39,889																																																																															
福利厚生費	21,698																																																																															
租税公課	19,383																																																																															
減価償却費	59,373																																																																															
運賃荷造費	111,279千円																																																																															
広告宣伝費	65,906																																																																															
販売促進費	59,638																																																																															
支払手数料	88,940																																																																															
賃借料	200,187																																																																															
役員報酬	34,760																																																																															
給料手当	374,601																																																																															
賞与引当金繰入額	4,428																																																																															
退職給付費用	5,088																																																																															
法定福利費	34,822																																																																															
福利厚生費	24,466																																																																															
租税公課	14,951																																																																															
減価償却費	57,455																																																																															
運賃荷造費	236,058千円																																																																															
広告宣伝費	94,329																																																																															
販売促進費	143,335																																																																															
支払手数料	149,892																																																																															
賃借料	396,302																																																																															
役員報酬	56,764																																																																															
給料手当	697,155																																																																															
賞与引当金繰入額	5,285																																																																															
退職給付費用	13,224																																																																															
法定福利費	78,252																																																																															
福利厚生費	45,849																																																																															
租税公課	33,874																																																																															
減価償却費	124,977																																																																															
※2 _____	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品売却益</td><td>70千円</td></tr> </table>	工具器具備品売却益	70千円	※2 _____																																																																												
工具器具備品売却益	70千円																																																																															
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>629千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>832</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>745</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,207</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	629千円	工具器具備品除却損	832	除却費用	745	計	2,207	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>3,651</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>800</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,603</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	90千円	機械装置及び運搬具除却損	3,651	工具器具備品除却損	1,061	除却費用	800	計	5,603	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>414千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>629</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>1,244</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>871</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,159</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	414千円	機械装置及び運搬具除却損	629	工具器具備品除却損	1,244	除却費用	871	計	3,159																																																		
機械装置及び運搬具除却損	629千円																																																																															
工具器具備品除却損	832																																																																															
除却費用	745																																																																															
計	2,207																																																																															
建物及び構築物除却損	90千円																																																																															
機械装置及び運搬具除却損	3,651																																																																															
工具器具備品除却損	1,061																																																																															
除却費用	800																																																																															
計	5,603																																																																															
建物及び構築物除却損	414千円																																																																															
機械装置及び運搬具除却損	629																																																																															
工具器具備品除却損	1,244																																																																															
除却費用	871																																																																															
計	3,159																																																																															
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬具売却損</td><td>388千円</td></tr> </table>	運搬具売却損	388千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置売却損</td><td>269千円</td></tr> </table>	機械装置売却損	269千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運搬具売却損</td><td>388千円</td></tr> </table>	運搬具売却損	388千円																																																																								
運搬具売却損	388千円																																																																															
機械装置売却損	269千円																																																																															
運搬具売却損	388千円																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	4,646	—	—	4,646
合計	4,646	—	—	4,646
自己株式				
普通株式(注)	20	0	—	20
合計	20	0	—	20

(注)増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 株主総会	普通株式	13,877	3	平成18年2月28日	平成18年5月25日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	4,646	—	—	4,646
合計	4,646	—	—	4,646
自己株式				
普通株式(注)	21	1	—	22
合計	21	1	—	22

(注)増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 株主総会	普通株式	23,124	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式数				
普通株式	4,646	—	—	4,646
合 計	4,646	—	—	4,646
自己株式				
普通株式(注)	20	1	—	21
合 計	20	1	—	21

(注)増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 株主総会	普通株式	13,877	3	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 株主総会	普通株式	23,124	利益剰余金	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 930,945千円	現金及び預金勘定 797,617千円	現金及び預金勘定 726,406千円
有価証券勘定 11,521	有価証券勘定 —	有価証券勘定 11,957
計 942,466	計 797,617	計 738,364
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 195,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 195,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 195,000
現金及び現金同等物 747,466	現金及び現金同等物 602,617	現金及び現金同等物 543,364

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>167,998</td> <td>69,997</td> <td>98,000</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>86,310</td> <td>34,191</td> <td>52,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,308</td> <td>104,189</td> <td>150,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	167,998	69,997	98,000	工具器具及び備品	86,310	34,191	52,119	合計	254,308	104,189	150,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>170,610</td> <td>78,124</td> <td>92,486</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>138,551</td> <td>43,836</td> <td>94,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,162</td> <td>121,960</td> <td>187,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	170,610	78,124	92,486	工具器具及び備品	138,551	43,836	94,715	合計	309,162	121,960	187,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>167,998</td> <td>82,021</td> <td>85,976</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>106,590</td> <td>42,647</td> <td>63,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,588</td> <td>124,668</td> <td>149,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	167,998	82,021	85,976	工具器具及び備品	106,590	42,647	63,943	合計	274,588	124,668	149,919
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	167,998	69,997	98,000																																															
工具器具及び備品	86,310	34,191	52,119																																															
合計	254,308	104,189	150,119																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	170,610	78,124	92,486																																															
工具器具及び備品	138,551	43,836	94,715																																															
合計	309,162	121,960	187,201																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	167,998	82,021	85,976																																															
工具器具及び備品	106,590	42,647	63,943																																															
合計	274,588	124,668	149,919																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>36,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,231</td> </tr> </table>	1年内	36,464千円	1年超	119,767	合計	156,231	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>43,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,921</td> </tr> </table>	1年内	43,597千円	1年超	149,324	合計	192,921	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>36,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,464</td> </tr> </table>	1年内	36,596千円	1年超	118,868	合計	155,464																														
1年内	36,464千円																																																	
1年超	119,767																																																	
合計	156,231																																																	
1年内	43,597千円																																																	
1年超	149,324																																																	
合計	192,921																																																	
1年内	36,596千円																																																	
1年超	118,868																																																	
合計	155,464																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,411</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,765</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	21,395	減価償却費相当額	18,411	支払利息相当額	2,765	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,743</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,614</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	24,191	減価償却費相当額	21,743	支払利息相当額	2,614	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,386</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	44,958	減価償却費相当額	38,772	支払利息相当額	5,386																								
	千円																																																	
支払リース料	21,395																																																	
減価償却費相当額	18,411																																																	
支払利息相当額	2,765																																																	
	千円																																																	
支払リース料	24,191																																																	
減価償却費相当額	21,743																																																	
支払利息相当額	2,614																																																	
	千円																																																	
支払リース料	44,958																																																	
減価償却費相当額	38,772																																																	
支払利息相当額	5,386																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	38,367	90,283	51,916
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	255,904	263,594	7,689
合計	294,272	353,877	59,605

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		85,283
社債		1,000

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	39,659	73,553	33,894
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	63,733	63,565	△167
合計	103,392	137,118	33,726

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末（平成19年8月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	85,283

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成19年2月28日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	38,967	86,113	47,145
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	305,129	314,437	9,307
合計	344,097	400,551	56,453

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	85,283
社債	1,000

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（当中間連結会計期間）（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（前連結会計年度）（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

水産練製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

水産練製品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

水産練製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 485円96銭	1株当たり純資産額 471円23銭	1株当たり純資産額 486円71銭
1株当たり中間純利益 2円36銭	1株当たり中間純損失 7円58銭	1株当たり当期純利益 3円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当り当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	10,933	△35,073	16,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(△) (千円)	10,933	△35,073	16,192
期中平均株式数(株)	4,625,868	4,624,414	4,625,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		907,481		772,610		717,470	
2. 売掛金		436,726		449,149		233,334	
3. 有価証券		11,521		—		11,957	
4. たな卸資産		126,898		74,196		90,933	
5. 繰延税金資産		32,913		26,376		27,711	
6. その他		43,394		47,527		44,188	
7. 貸倒引当金		△300		△300		△300	
流動資産合計		1,558,634	22.2	1,369,560	21.2	1,125,296	17.3
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1,2						
1. 建物		1,875,152		1,767,346		1,822,551	
2. 機械及び装置		449,765		426,896		405,866	
3. 土地		1,760,560		1,760,560		1,760,560	
4. その他		404,618		362,030		382,271	
有形固定資産合計		4,490,096	64.1	4,316,834	66.8	4,371,250	67.2
(2)無形固定資産		12,064	0.2	10,148	0.2	11,599	0.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		447,740		241,502		493,977	
2. 差入保証金		122,337		113,053		120,750	
3. 繰延税金資産		179,153		202,869		180,066	
4. その他		198,266		214,191		204,172	
5. 貸倒引当金		△12,700		△12,700		△12,700	
投資その他の資産 合計		934,797	13.3	758,916	11.7	986,266	15.1
固定資産合計		5,436,959	77.6	5,085,899	78.7	5,369,115	82.5
III 繰延資産		14,191	0.2	8,577	0.1	10,743	0.2
資産合計		7,009,786	100.0	6,464,036	100.0	6,505,155	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		269,622		260,576		106,190	
2. 短期借入金	※2	1,929,392		1,857,392		1,887,392	
3. 1年以内償還予定 社債		120,000		120,000		120,000	
4. 未払金		174,751		181,226		122,519	
5. 未払法人税等		9,505		11,186		15,853	
6. 未払消費税等		27,153		6,759		44,913	
7. 賞与引当金		7,000		6,700		7,400	
8. その他		6,945		8,616		6,422	
流動負債合計		2,544,370	36.3	2,452,456	37.9	2,310,691	35.5
II 固定負債							
1. 社債		980,000		860,000		920,000	
2. 長期借入金	※2	876,068		618,076		670,072	
3. 退職給付引当金		242,862		238,851		241,031	
固定負債合計		2,098,930	29.9	1,716,927	26.6	1,831,103	28.2
負債合計		4,643,300	66.2	4,169,384	64.5	4,141,794	63.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		617,250	8.8	617,250	9.5	617,250	9.5
2. 資本剰余金							
資本準備金		594,732		594,732		594,732	
資本剰余金合計		594,732	8.5	594,732	9.2	594,732	9.1
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		81,200		81,200		81,200	
(2)その他利益剰 余金							
別途積立金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
繰越利益剰余 金		45,069		△10,562		44,140	
利益剰余金合計		1,126,269	16.1	1,070,637	16.6	1,125,340	17.3
4. 自己株式		△7,303	△0.1	△8,075	△0.1	△7,620	△0.1
株主資本合計		2,330,948	33.3	2,274,544	35.2	2,329,703	35.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		35,536		20,107		33,657	
評価・換算差額等 合計		35,536	0.5	20,107	0.3	33,657	0.5
純資産合計		2,366,485	33.8	2,294,652	35.5	2,363,360	36.3
負債純資産合計		7,009,786	100.0	6,464,036	100.0	6,505,155	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,206,863	100.0		2,250,295	100.0		4,550,032	100.0
II 売上原価	※1		1,045,933	47.4		1,071,468	47.6		2,204,855	48.5
売上総利益			1,160,929	52.6		1,178,826	52.4		2,345,177	51.5
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,119,162	50.7		1,210,089	53.8		2,288,792	50.3
営業利益又は営業 損失(△)			41,766	1.9		△31,262	△1.4		56,384	1.2
IV 営業外収益	※2		27,674	1.3		13,354	0.6		48,316	1.1
V 営業外費用	※3		24,035	1.1		23,888	1.1		49,301	1.1
経常利益又は経常 損失(△)			45,405	2.1		△41,796	△1.9		55,399	1.2
VI 特別利益	※4		—	—		10,805	0.5		—	—
VII 特別損失	※5		21,027	1.0		5,603	0.2		21,756	0.5
税引前中間(当 期)純利益又は中 間純損失(△)			24,378	1.1		△36,594	△1.6		33,643	0.7
法人税、住民税及 び事業税		6,002			7,274			10,634		
法人税等調整額		10,775	16,778	0.8	△12,289	△5,015	△0.2	16,337	26,971	0.6
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			7,600	0.3		△31,578	△1.4		6,671	0.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	617,250	594,732	594,732	81,200	1,200,000	△148,653	1,132,546	△7,225	2,337,303
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩(注)					△200,000	200,000	—		—
剰余金の配当(注)						△13,877	△13,877		△13,877
中間純利益						7,600	7,600		7,600
自己株式の取得								△77	△77
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△200,000	193,722	△6,277	△77	△6,355
平成18年8月31日残高(千円)	617,250	594,732	594,732	81,200	1,000,000	45,069	1,126,269	△7,303	2,330,948

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	39,845	39,845	2,377,149
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△13,877
中間純利益			7,600
自己株式の取得			△77
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△4,308	△4,308	△4,308
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△4,308	△4,308	△10,664
平成18年8月31日残高(千円)	35,536	35,536	2,366,485

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	617,250	594,732	594,732	81,200	1,000,000	44,140	1,125,340	△7,620	2,329,703
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△23,124	△23,124		△23,124
中間純利益						△31,578	△31,578		△31,578
自己株式の取得								△455	△455
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△54,703	△54,703	△455	△55,158
平成19年8月31日残高(千円)	617,250	594,732	594,732	81,200	1,000,000	△10,562	1,070,637	△8,075	2,274,544

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	33,657	33,657	2,363,360
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△23,124
中間純利益			△31,578
自己株式の取得			△455
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△13,550	△13,550	△13,550
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△13,550	△13,550	△68,708
平成19年8月31日残高(千円)	20,107	20,107	2,294,652

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	617,250	594,732	594,732	81,200	1,200,000	△148,653	1,132,546	△7,225	2,337,303
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩					△200,000	200,000	—		—
剰余金の配当						△13,877	△13,877		△13,877
当期純利益						6,671	6,671		6,671
自己株式の取得								△394	△394
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△200,000	192,793	△7,206	△394	△7,600
平成19年2月28日残高(千円)	617,250	594,732	594,732	81,200	1,000,000	44,140	1,125,340	△7,620	2,329,703

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	39,845	39,845	2,377,149
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△13,877
当期純利益			6,671
自己株式の取得			△394
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,188	△6,188	△6,188
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,188	△6,188	△13,788
平成19年2月28日残高(千円)	33,657	33,657	2,363,360

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 …総平均法に基づく原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、大和工場については定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～39年 機械装置 8年</p> <p>—</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法が改正され、平成19年4月1日に施行されたことに伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降取得資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末在籍従業員に対する支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末在籍従業員に対する支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,366,485千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,363,360千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,096,178千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,529,793千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,478,770千円</p>
<p>※2 担保提供資産 (工場財団)</p> <p>建物 536,333千円 機械及び装置 103,391 土地 1,228,742 計 1,868,467</p> <p>(その他)</p> <p>建物 284,901千円 土地 324,705 計 609,606</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,277,340千円 長期借入金 1,372,060 (1年以内返済 予定額を含む) 計 2,649,400</p>	<p>※2 担保提供資産 (工場財団)</p> <p>建物 498,260千円 機械及び装置 87,070 土地 1,228,742 計 1,814,073</p> <p>(その他)</p> <p>建物 267,663千円 土地 324,705 計 592,368</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,263,332千円 長期借入金 1,042,068 (1年以内返済 予定額を含む) 計 2,305,400</p>	<p>※2 担保提供資産 (工場財団)</p> <p>建物 517,171千円 機械及び装置 89,930 土地 1,228,742 計 1,835,844</p> <p>(その他)</p> <p>建物 275,999千円 土地 324,705 計 600,705</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,353,336千円 長期借入金 1,124,064 (1年以内返済 予定額を含む) 計 2,477,400</p>
<p>3 債務保証 子会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。 海風堂(株) 153,600千円</p>	<p>3 債務保証 子会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。 海風堂(株) 142,160千円</p>	<p>3 債務保証 子会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。 海風堂(株) 139,140千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 156,928千円 無形固定資産 465	※1 減価償却実施額 有形固定資産 136,506千円 無形固定資産 974	※1 減価償却実施額 有形固定資産 318,976千円 無形固定資産 931
※2 営業外収益主要項目 受取利息及び配当金 9,581千円 受取保険金 12,153	※2 営業外収益主要項目 受取利息及び配当金 7,148千円 有価証券売却益 1,904	※2 営業外収益主要項目 受取利息及び配当金 26,326千円
※3 営業外費用主要項目 支払利息 20,280千円	※3 営業外費用主要項目 支払利息 21,481千円	※3 営業外費用主要項目 支払利息 42,015千円
※4 特別利益主要項目 —	※4 特別利益主要項目 投資有価証券売却益 10,735千円	※4 特別利益主要項目 —
※5 特別損失主要項目 固定資産除却損 2,207千円 役員退職金 10,340 特別早期退職加算金 8,092	※5 特別損失主要項目 固定資産除却損 5,603千円	※5 特別損失主要項目 固定資産除却損 2,936千円 役員退職金 10,340 特別早期退職加算金 8,092

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式(注)	20	0	—	20
合 計	20	0	—	20

(注)増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式(注)	21	1	—	22
合 計	21	1	—	22

(注)増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	20	1	—	21
合 計	20	1	—	21

(注)増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>120,370</td> <td>39,350</td> <td>81,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133,938</td> <td>64,839</td> <td>69,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,308</td> <td>104,189</td> <td>150,119</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	120,370	39,350	81,019	その他	133,938	64,839	69,099	合計	254,308	104,189	150,119	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>120,370</td> <td>53,871</td> <td>66,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>188,792</td> <td>68,089</td> <td>120,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,162</td> <td>121,960</td> <td>187,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	120,370	53,871	66,498	その他	188,792	68,089	120,703	合計	309,162	121,960	187,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>120,370</td> <td>46,610</td> <td>73,759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154,218</td> <td>78,057</td> <td>76,160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,588</td> <td>124,668</td> <td>149,919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	120,370	46,610	73,759	その他	154,218	78,057	76,160	合計	274,588	124,668	149,919
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	120,370	39,350	81,019																																															
その他	133,938	64,839	69,099																																															
合計	254,308	104,189	150,119																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	120,370	53,871	66,498																																															
その他	188,792	68,089	120,703																																															
合計	309,162	121,960	187,201																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	120,370	46,610	73,759																																															
その他	154,218	78,057	76,160																																															
合計	274,588	124,668	149,919																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,231</td> </tr> </table>	1年内	36,464千円	1年超	119,767	合計	156,231	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,921</td> </tr> </table>	1年内	43,597千円	1年超	149,324	合計	192,921	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,464</td> </tr> </table>	1年内	36,596千円	1年超	118,868	合計	155,464																														
1年内	36,464千円																																																	
1年超	119,767																																																	
合計	156,231																																																	
1年内	43,597千円																																																	
1年超	149,324																																																	
合計	192,921																																																	
1年内	36,596千円																																																	
1年超	118,868																																																	
合計	155,464																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,411</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,765</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	21,395	減価償却費相当額	18,411	支払利息相当額	2,765	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,743</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,614</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	24,191	減価償却費相当額	21,743	支払利息相当額	2,614	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,386</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	44,958	減価償却費相当額	38,772	支払利息相当額	5,386																								
	千円																																																	
支払リース料	21,395																																																	
減価償却費相当額	18,411																																																	
支払利息相当額	2,765																																																	
	千円																																																	
支払リース料	24,191																																																	
減価償却費相当額	21,743																																																	
支払利息相当額	2,614																																																	
	千円																																																	
支払リース料	44,958																																																	
減価償却費相当額	38,772																																																	
支払利息相当額	5,386																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 511円60銭 1株当たり中間純利益 1円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 496円29銭 1株当たり中間純損失 6円83銭 同左	1株当たり純資産額 511円01銭 1株当たり当期純利益 1円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	7,600	△31,578	6,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)(千円)	7,600	△31,578	6,671
期中平均株式数(株)	4,625,868	4,624,414	4,625,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月29日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社 鐘 崎

取締役会 御 中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 杉村 貞良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鐘崎の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鐘崎及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月27日

株式会社 鐘 崎

取締役会 御 中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 杉村 貞良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 高德 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鐘崎の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鐘崎及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社 鐘 崎

取締役会 御 中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉村 貞良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 雄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鐘崎の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鐘崎の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月27日

株式会社 鐘 崎

取締役会 御 中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉村 貞良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鐘崎の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鐘崎の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。